

## 昭和二十四年八月

### 一、概況

前月に引き続きデイス・インフレーション政策の進展を見、当初における政策実施上の若干の不円滑も漸次改善されて来た。

八月二十六日シャウプ使節団による税制勧告の大綱が発表されたが、それによつて定められた明年度均衡予算概算において減税予定額が予想に反し比較的少額に止つたことから明らかな如く、同勧告は経済安定九原則に即し、ドッジライソンの補充を行つたものとして注目される。

### 二、生産

当月中の出炭は計画三百二十九千トンに対し、実績三百五十七千トン、計画遂行率一〇〇・五%と前月に引き続き好調を示しているが、需要の低迷は依然たるもので、当月中の荷渡し実績(配炭公団扱分及び販売業者扱分を含む)は輸入炭を含めて二百一十一万六千トンと前月より更に十一万余トンの減退をみるに至つてゐる。このため貯炭はますます激増するに至つており配炭公団の月末在庫高は前月末より更に約七十万トンを増加し四百万トン程度に達した。かかる需要減退の趨勢により産業活動の中核として厳格な統制を実施せられてきた石炭統制もその必要をみなくなつたため、二十五日より割当統制を撤廃され(原料炭及び輸入炭を除く)、ついで九月十五日限り配炭公団の廃止及び価格統制をも撤廃されることとなつた。鉄鋼生産は配炭が輸入炭十五万五千トンを含め四十四万トンに達したのをはじめ原料関係に恵まれたことにより、銑鉄計画十三万一千トンに対し実績十二万八千トンに止まつたが、普通鋼々材は実績十六万九千トンと計画十五万四千トンを上廻り終戦後の最高を記録した。

其の他の重要工業の生産状況をみるに化学肥料の生産は石灰窒素が計画二万九

千トンに対し実績三万トンであつた外は硫酸計画九万一千トンに対し実績九万トン、過燐酸石灰計画十万五千トンに対し十万トンと計画を下廻り且つ前月の実績に対しては何れも減産をみるに至つてゐるが、これは主として電力事情の窮迫したことによるものである。セメント生産は二十八万五千トンと前月より更に二千トン減産をみた。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千六百八十二万封度と前月より更に百六十一万封度の減産となつたが、これは引続く輸出の低調による生産手控えによるものである。月中棉花の輸入は米棉四万三千俵をはじめ埃及棉三千俵、スダン棉二千俵等合計四万九千俵であつた。生糸の生産は一万四千四百八十八俵と前月より三百五十六俵の減産となつたが総体としては引続き順調である。

当月の生産状況を概観するに鉱業、繊維工業、機械工業の生産は区々であるが、化学工業、金属工業に於ては減産をみた品目が多く、総体としての生産水準は前月に比し幾分低下を見るに至つた。

### 三、電力・輸送

年間を通じての最渇水に見舞われ出水率は過去七ヶ年平均に対し九〇・六%に止まつた為火力発電を最大限に活用したにも拘わらず総発電電力は二十七億八千万キロワット時と前月に比し二億九千一百万キロワット時の大幅減少をみるに至つた。このため電力需給は全般的に窮屈化し、殊に北海道をはじめ東北、北陸地方等に於ては消費規整を行うの余儀なき状況にあつた。

国鉄による貨物輸送の実績は計画千二十九万四千トンに対し実績は漸く千万トンに達したに過ぎず商況の沈滞が月を逐うて激しくなりつつあることが示されてゐる。尤も使用されないで留置せられてゐる貨車数は二千百輛(月中平均)に減少をみているがこれは貨車の運用効率が従来二四乃至三五%程度であつたものが当月は二一・八%に低下したことによるものである。駅頭在貨は五十万八千トンと前月より五万トン近くの減少をみるに至つてゐる。

海上輸送は計画百三十五万五千トンに対し実績百五十三万五千トンと計画を上廻つたが、前月に比しては約十七万トンの減送となつてゐる。計画を上廻る実績を取めたのは引続き大量の石炭輸送が汽船輸送に転移されたことによるものである。

るが、船腹にはなお多大の余裕を存し長期繫船をみているものは前月よりも増加し当月末に於ては八十余隻に達している。

#### 四、食糧

米の供出は普通の買上価格の三倍に及ぶ超過供出買上価格に刺戟され、なお月中二万六千石の供出をみ、月末累計三千二百四十一万八千石に達し、当初の目標に対し一〇・五・八％超過供出目標に対し一〇・一・六％となつた。麦の供出は月中百九十三万石、月末供出累計六百七十八万石と割当六百六十六万六千石に対し遂行率一〇・一・七％と目標を完遂し前年同月末の八七・二％に比し格段の好成績を示した。之に反し馬鈴薯の供出は月中三千百六十万貫、月末供出累計一億四千四百五十五万貫と進捗率五〇・一％で前年同期に比し僅か劣つてゐる。

輸入食糧の放出は九月分と併せ八十七万トン（玄米換算五百八十五万石）の大量に上るものが許されたが、そのうち当月分としては小麦類十九万二千トン、身替凍結米二十六万八千トン合計四十六万トン（二十一日分）が充てられている。かくて食糧事情は端境期にも拘らず順調に推移しており、且つその配給内容も前年に較べて著しく改善されるに至つてゐる。

#### 五、貿易

（当月の輸出入実績については計数整理が後れているため当月分にはこれを省略した。なお前月分も未だ判明していない。）

貿易特別会計の動向を見るに、歳入は事業費勘定に於て貿易取引収入は輸入物資（棉花等）売却並に輸出貨資（綿布等）国内放出代金等百四十二億円、貿易公団関係収入五十五億円（内借替三十億円）、他会計より受入五十三億円（一般会計より等計二百五十二億円経費勘定に於て三千万円、清算勘定に於て三千万円、対日援助物資勘定において援助物資払下代金九十七億円等）で総計三百五十億円なるに對し、歳出は事業費勘定に於て貿易取引費百六十六億円（内民間貿易百四十四億円）、貿易外取引費十三億円（内外貨交換用回振基金への振込十億円）、貿易公団関係経費五十三億円（内新規貸付二十三億円）、他会計へ繰入二十五億円（旧貿易資金の日本銀行よりの借入金返済のため国債整理基金特別会計へ繰入）等計二百五十八億円経費勘定に於て三千万円、対日援助物資勘定に於て百八十九億円（内輸入諸掛四億円）等で総計四百四十八億円となり差引九十七億円の歳出超過を示した。

但しこの内には他会計との振替分を含むからこれを除いた本会計の現金収支を見れば後記の如く支出超過四十七億円となる。

次に月中の輸出契約成立実績は三千五百万ドルと前月（三千三百万ドル）に比し更に二百万ドルの増加を示した。これは前月同様の海外情勢に加えて季節的關係が反映したものと思われる。

八月五日通商産業省より優先外貨を利用する輸出業者の海外代理店設置に関する暫定要領が発表された。本要領の主な内容は、(1) 海外代理店に委任し得る権限の範囲は外国に於ける広告、見本頒布、海外市況調査、日本品の販売斡旋等とされ、(2) 海外代理店がバイヤー並に輸出業者の代理店を兼ねる場合は双方代理の事実を両当事者に表明する事を要し、(3) 代理店手数料は原則として輸出業者の使用する優先外貨によつてのみ支払われる事とされている。従つてこれにより本年六月二十五日以降実施された優先外貨制度の利用は輸出関係業者の海外渡航と相俟つて本格化し所謂くち貿易の解消に寄与するところが尠くないものと期待される。

八月十五日同じく通商産業省より民間貿易再開二周年に當つて通商白書が発表された。本書によれば、元來我が国經濟は食糧、工業原料等の不足物資を輸入によつて賄わない限り一日も維持出来ず、而してこの様な輸入を可能ならしめるためには我が国の輸出を飛躍的に増大しなければならないこと、換言すれば我が国經濟の性格は自国の領土上で完結しない所謂「海を越えた再生産」をなす所に特色があり、この意味に於てあらゆる施策は輸出の振興に集中されねばならないとなつてゐる。この様な所論は我が国一般の見解と全く一致する所であり特に今後の輸出振興のためには同報告書記載の如き当面の諸問題、即ち国内的には、(1) 企業の合理化、(2) 輸出保証制度の設定、(3) 貿易手続の簡素化、国外的には、(1) 企業関係の改善、(2) 海外常駐支店の設置等めくら貿易解消の措置、(3) 輸入F・O・B輸出C・I・F制の採用、(4) クレイトム及びキャンセル処理機構の確立等の早急な解決が要望されている。八月二十六日通商産業省より民間輸出手続の簡素化（九月十五日より実施）が発表された。本発表中特に注目すべき点は、契約金額が五ドル又は五万ドル相当ポンド以下で決済条件が信用状に基く為替手形等又は送

金小切手等による現金決済の輸出契約は、(1)当該契約商品が生糸又は連合軍最高司令部指示の禁制品目或は輸出計画に掲げられていない商品である場合、(3)商品仕向地が中国、マカオ、香港、ソ連等である場合を除き、連合軍最高司令部の事前承認を必要とせず通商産業省がこれを代行するものとされたことである。現行輸出契約の大部分が契約金額五万ドル以下である点を考えるならば、本措置が民間輸出契約手続上に与える効果は大きいものと思われる。

## 六、財 政

当月政府資金(政府当座預金)の対民間現金収支は、収入千二百億円支出千二百九十億円、差引九十億円の支出超過を示し、収支尻は前二ヶ月に於ける収入超過の後をうけて再び支出超過に転じた。しかしながら国の予算に対応する財政資金としては、この金額中より控除することを要する郵便貯金収支及び其の運用等の預金部資金収支は七十一億円の収入超過、食糧証券の対民間償還額は二百二十七億円と夫々巨額に上っており、又復金出資中二十二億円は日本銀行に対する復金債の現金償還となつてゐるから、これ等を除いた当月財政資金の対民間現金収支尻は政府資金収支尻とは逆に二百二十九億円見込に達する収入超過となるものと推算され、収入超過は前月のそれをはるかに上廻つてゐる。

次に主要財政収支の内訳を見るに、先ず収入面に於て租税収入三百三十七億円は、第一期申告納税の移納分が集中した前月税収に比較すれば九十二億円の大幅減少となるが、前年度分申告納税の更正決定が手厳しく行われた関係等もあつて例月に比すれば好成績といふべく、日本専売公社勘定収入超過(煙草専売益金)百十八億円も僅かながら前月実績を上廻つてゐる。このほか食糧管理会計に於ては、引続く麦・馬鈴薯の供出好調にもかかわらず、政府の食糧買上支出は却つて減少し、これに配給代金回収順調も加つて、同会計収入超過は前月比五十五億円増の百四十四億円に達した。

他方支出面に於ては、終戦処理費六十七億円、地方配付税配付金十九億円、価格調整費九十五億円、公共事業費二十九億円、出資及投資金五十四億円(全額復金出資―但しこのうち日本銀行に対する復金債の現金償還となるべき金額二十二億円)等の主要支出は軒並の減少を示しており、更に当月に於ては前月における

教育文化費(五十四億円)の如き一般会計大口支払もなく、政府諸支払は一般的に低調裡に推移した。近來終戦処理費支出は六、七十億円の水準に固定して、一般会計支出の筆頭たる地位を完全に価格調整費に譲つてゐるが、右は新規工事の著減に因るものと見られ、又従来問題となつた本経費の支払事務自体も最近相当改善されつつあるもののようである。

以上の如く当月政府諸支払は総じて伸縮み状態を示したが、貿易会計支出超過四十七億円及び日本国有鉄道勘定支出超過二十五億円のみは前月に比し若干支出超過増を来している。このうち日本国有鉄道勘定について見れば、当月収入は避暑行樂最盛期に入つた関係上運賃値上後の不振をやゝ挽回して比較的好調であつたにもかかわらず、支出は見返資金よりの借入資金が漸次民間支払に充當されたため相当伸長した。なお見返資金の第一回運用としては、前月下旬日本国有鉄道に対する貸付五十六億円、電気通信事業会計公債引受十四億円計七十億円の融資が実行されたが、当月二十日更に両者に対して夫々三十二億円、二十六億円計五十八億円の第二回融資が行われた。

これを要するに月中財政資金収支尻は、租税収入の前月比大幅減少にも拘らず、食糧管理会計収支尻の好調並に一般的な政府諸支払の不振によつて、前月に倍する巨額の収入超過を収めた。今年度国家財政収支は、六月以降引続き百億円を超える収入超過を記録しており、見返資金の発動と相俟つて超均衡予算たる今年度予算の特徴はようやく顕著にあらわれつつあるものと見られる。

なお当月預金部資金収支について附言すれば、収入に於て郵便貯金増加受入額は月中二十九億円と通常の成績であつたが、支出に於て農林関係四配給公団(油糧、食料品、食糧、飼料)に対する復金借入金返済資金融資及び公団認証手形決済資金の純増五十九億円(貸付六十七億円、返済八億円)、並に打続く台風(デラ、イルマ、ヘスター、デューデイス等)による災害復旧費の短期融資を中心とする地方公共団体に対する貸付純増三十五億円(貸付六十億円、返済二十五億円)等があつたため、同資金収支尻は上記の如く七十一億円に上る支出超過を示した。

昭和二十五年本予算の編成については、政府は八月六日の閣議に於て、(1)総合予算の真の均衡と財政規模の縮減、(2)価格調整費の削減と統制の改廃、(3)経済

基盤の充実と失業対策、(4)税制の合理化、(5)地方財政の健全化の五つに重点をおいて処理する基本方針を決定したが、併せて最近価格差補給金削減、災害復旧費増額、減税等の観点より問題化しつつある今年度補正予算も、明年度予算との統一の関連に於て審議することとし、且つ明年度本予算は財政法の規定通り十二月中国会提出を目的として編成を急ぐこととなつた。然しながら具体的な予算の編成特に右基本方針(4)の具体化については、五月訪日以来鋭意日本税制について検討中のシャウプ使節団の研究の結果を待たねばならないが、同使節団は八月二十六日に至つて日本税制に関する勧告の大綱を発表した。

## 七、金 融

政府は月初指定預金四十六億円の組戻を行つて、援助資金預金への第二回繰入百八十五億円を実行したが、そのうち五十八億円は上記の如く日本国有鉄道、電気通信事業に対する融資として政府当座預金に還流した。いまこれを含めて当月政府資金繰(除預金部)のバランスを見れば、前記当月財政資金収入超過二百二十九億円は、日本銀行に於ける食糧証券引受超過三百二十八億円(引受手取七百三十四億円、償還四百六億円)、一般部政府当座預金引出二十億円、指定預金回収四十六億円、並に見返資金投資五十八億円の資金と合せて、三百九十四億円を食糧証券の償還に(民間二百二十七億円、預金部百六十七億円)、三十億円を日本銀行に対する政府借入金返済に(旧国有鉄道事業会計分五億円、貿易会計二十五億円)、二十二億円を同行に対する復金債償還に、百八十五億円を援助資金預金繰入に充当し(月末援助資金預金残高百五十八億円)、残余は預金部会計預金等として一時滞積した計算となる。なお当月新炭証券は日本銀行引受にて二十六億円発行されたが、借換分であつて全額同行に償還されたから政府資金繰には影響なかつた。

六月より活潑化した大口融資も一服したため全国銀行の月中貸出増加高は二百八十億円と前月の増加額に比し三十五億円の減少を示し、特に十一大銀行に於ては百五十六億円と前月の増加額に比し三十三億円を減少した。かかる情勢に関連して日本銀行の融資斡旋成立高も百五十一億円と前月に比し百三十九億円の減少をみたが、之は前月に於ては原棉引取資金が百五十億円あつたため、之を控除

すれば依然増加傾向を示している。本月の斡旋成立分中主要なるものは第四次南氷洋捕鯨資金三十三億円、鉄鋼補給金見返り運転資金二十一億円、炭鉱設備関係未払整理融資十億円、炭代未払整理融資十億円、企業再建資金八億円等であるが、特に設備資金融資が前月の二十三億円より三十二億円に増加していることは後述する日本銀行の国債買入操作決定の効果を示すものと云えよう。而して貸出は前記の如く前月に比し減少したものの、本月は政府指定預金の預入もなく、又預金の伸長も香しくなかつたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中九十億円と大幅の増加を示した。

次に日本銀行が六月以来実施している市中銀行の興業債券及び優良社債買入資金供給の爲めにする手持復興金融債券の買入は本月も引続き行われ月中買入額二十八億円と前月の二十二億円に比し更に六億円を増加し、之により興業債券二十四億円、社債二十三億円、合計四十七億円(前月三十六億円)の消化を可能ならしめた。又生命保険会社の株式払込資金、設備資金融資の爲め実施されている手持国債の売戻条件付買入は本月も八千万円あり、別に硫酸設備資金等供給の爲め六千万円の国債買入が実施された。又前月より実施された信託会社の株式払込、社債買入、設備資金その他緊要資金投融资の爲めにするその所有国債の買入は本月も一億八千万円行われた。尚復興金融債券の買入は本月を以て中止されることとなつたが、新たに重要産業に対する緊要設備資金の供給を円滑ならしめると共に金融の時期的調整を図る爲め、銀行及び生命保険会社が三年物興業債券の買入、日本銀行が緊要と認める社債の買入又は重要産業に対する設備資金の貸付を行う場合においては、その社債及び興業債券買入並びに貸付金額相当額の範囲に於てその所有国債の買入を行うこととなり、差当り九、十両月中に銀行から八十一億円、生命保険会社から九億円の買入を実行する計画を決定した。かくて国債買入操作は一段と活潑化するものと予想せられる。

次に中小企業金融関係をみるに、日本銀行の別枠融資限度は本月更に興銀三億円、商工中金一億円、勧銀一億円、合計五億円を大幅に拡張せられ、総額十九億円となつたが、他方融資条件も従来に比し緩和せられた。即ち中小企業の範囲が資本金、融資残高の点で従来より若干緩和されると共に長期資金に付ても一ケ年

以内のものには適用しうることとなり、且つその融資手形を別枠融資の担保として受入れうることとなつた。又前月より実施された中小企業金融の爲めの無尽会社及び市街地信用組合よりの国債買入は当月中五億八千万円に上つた。当月中小企業金融について採られた之等の重要諸措置は何れも此の方面に於ける金詰り緩和に大きく寄与しているものと思われる。

復興金融庫の融資残高は前月に比し四十五億円の減少を示したが、右の内運転資金、設備資金の減少額は夫々四十三億円、二億円である。又業種別にみると公団の減少額が四十四億円に上つてゐるが、之は預金部より農林関係四公団に対し復興金融庫よりの借入金返済の爲め総額四十一億円（食料品二十二億円、油糧、食糧各八億円、飼料三億円）の融資が行われた結果である。又別に預金部より公団手形決済を図る爲め前月に引続き油糧、飼料両公団に対し二十六億円の貸付が実行された。尚月中旬限の到来した復興金融債券三十九億円市中償還は十七億円、日本銀行に対する償還は二十二億円であつたが、その償還資金は政府の出資金五十四億円を以て賄われた。

全国銀行の同業者預金及び指定預金を除く預金の増加額は百八十二億円と前月の増加額に比し五十五億円を減少したが之は公金預金、公団預金、が月中夫々四十三億円、六十四億円の減少をみた爲めである。又月末手持手形小切手は前月末に比し三十二億円を増加しており、従つて預金の実質的增加は百五十一億円程度と推定され、前月の増加二百九十四億円に比し百四十三億円の減少を示している。然し乍ら定期預金の増加は百二十七億円と前月の百六億円を更に上廻る好調を示している。

次に農業協同組合預金は麦、馬鈴薯供出代金の預入にも拘らず、生活資金、旧盆資金等の払出が旺盛であつた爲め月中二億円程度の微増に過ぎなかつたものと推定せられる。かくて本年度麦、馬鈴薯供出代金の歩留りは殆んど無かつた模様で、之は最近に於ける農村の金詰りを反映したものと思われる。かくて農林中央金庫の資金繰は愈々窮屈となつたが、之を同金庫の主要勘定の動きを通じてみると、受入は食糧管理及び薪炭需給調節の両特別会計よりの前渡金百一億円に対し、支払は食糧及び薪炭代金百三十二億円、預金減少四十八億円（内政府指定預

金引揚四十六億円）、貸付金増加三十八億円（内農手割引九億円）、食糧及び薪炭仮払金四億円計二百二十二億円にして、差引不足額百二十一億円は食糧証券の日本銀行への売却四十七億円、日本銀行よりの借入金六十九億円等により調達された。

次に金利をみるに、社債金利の引下げは前月号記載の如く本月発行分より実施されたが、更に割引興業債券に於てもその応募者利廻が従来の日歩二銭六厘より二銭三厘六毛に引下げられ九月発行分から実施されることとなつた。又これと同時に新たに期限三年、利率年九分五厘（応募者利廻日歩二銭六厘）の利附債券の発行を認められ九月から発行されることとなつた。

久しく検討せられていた融資規制の改正に付ては、最近の経済並に金融情勢に鑑み産業資金優先順位表による丙種産業に対する融資を従来の如く制限することとは不適当となつた爲め、貿易振興並に各種重要商品の統制解除等による商品流通の円滑化を図る目的を以て貿易業及び問屋卸売業の順位を乙に引上げた外、証券による自己資本調達を円滑にする爲め証券業並に一般投資者の投資資金融通を乙とした。更に右の趣旨に加えて中小事業金融改善の一助ともする爲め金融機関の丙順位産業に対する貸出増加額の最高限度を従来の融資増加総額の二%より十五%に引上げると共に、個別貸出に関する大蔵大臣の承認制を廃止し、右の最高限度を超えて融資する場合に日本銀行に協議せしめることとした。尚右の改正は本月十五日より実施に移された。

最後に本月決定された上記以外の主要な金融上の措置をみると、第一に為替レート設定時に於ける製糸家手持繭及び生糸に対する損失補償措置として生糸三万俵の繊維貿易公団による買上が七月より実施されたが、七月に於ける第一次買上分七千俵を除く第二次以降買上分二万三千俵に付ては今後の公団生糸の輸出数量に応じて買上げられることになつており、従つて製糸業者の金融難は当分緩和されず、これに伴つて昨年度購繭資金の返済も更に延長されることとなる爲め右の第二次以降買上分二万三千俵の割当を受けた製糸業者が公団買上迄の繋ぎ融資を受ける爲め振出す手形に付き日本銀行のスタンブ手形制度の適用を認めることとした。尚右の繋ぎ資金は昨年度購繭資金の返済に充当せられたが、昨年度購繭



資金の残高は八月末二十八億円となつた。第二に配炭公団の廃止に伴う金融措置として販売業者の配炭公団への決済は公団証明付手形とし、又生産業者と販売業者との決済は商業手形、販売業者と需要者との決済は工業手形によらしめる方針が決定した。

#### 八、通 貨

日本銀行券は上旬に於て租税移納の好調にも拘らず旧盆関係資金の需要旺盛を反映して二十九億円と異例の増発を示したが、中旬に於いてはこれの還流を主因として六十七億円を収縮し、下旬に於いては恒例の月末支払資金需要の爲め三十九億円を増発し、結局月中を通じては八千七百万円と僅か乍ら増発となり、月末発行高は二千九百五十五億円となつた。銀行券は年初来、四月を唯一の例外として減少の一途を辿り来り、その収縮累計額は当月末に於いて五百九十七億円に達しているが、この収縮傾向も漸く底をついたものとみることが出来よう。なお銀行券の発行経路を日本銀行勘定に拠つて形式的に分析すると、政府関係で百十四億円の増発なるに對し民間関係で百十三億円の収縮となつてゐる。

一方全国銀行当座預金及び当座貸越の月末残高が前月末に比して夫々十三億円、二億円と増加を示している点よりみて、預金通貨は引続き漸増傾向にあるということが出来るが、その増加率は前月に引続き減少傾向にある。但し現金通貨が増勢に転じたことを併せ考えれば流通通貨総量は略々同量を維持しているものと推定される。

#### 九、物価・賃銀

日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数（公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成）は、前月に比し、前者は自由商品が生糸、絹織物を除き概ね低落傾向にあるにも拘らず、石炭補給金の廃止による石炭、コークスの公価改訂及び単一レート設定による原棉払下価格引上に伴う綿織物等の大幅公価改訂が行われたため一・八%、後者も公価改訂に伴う衣料品、瓦斯等の値上りを主因に三・六%と夫々騰貴した。一方同じく日本銀行調による闇物価指数に於ては、生産財は生産増加に伴う公価取引の増大に各品目共低落し、殊に建築業の停滞を映じて建築材料の下落が目立ち、前月の大幅値下り

に引続き当月も四・五%の低落を示した。又消費財も小麦、馬鈴薯の大量出廻りによる主食品、季節的需要減退に基く燃料の値下りに二・七%低落した。かくて闇及び自由価格の公定価格に対する平均倍率は更に縮小し、生産財二・一倍、消費財二・一倍と前月に比し何れも〇・三倍の低下を示した。

次に株式市場をみるに融資規制改正による証券金融の改善、シャープ税制勧告大綱発表による資産再評価、資本蓄積上の諸措置を好感して活況を呈したが、之を東京証券取引所に於ける株価指数及び出来高に付てみるに、株価指数は前月に比し一一・三%を上昇し、又出来高も四千八百万株と前月に比し二・一倍の急増を示すに至つた。

東京都労働基準局調による男子工業労働者平均賃銀は、九千九百一十一円と前月に比し〇・九%の微増を示したが、内臨時的給与は七百円と前月八百八十六円に比し二〇%低落し、定期的給与は九千二百一十一円と前月八千九百三十三円に比し三%増加した。

行政整理は其の後順調に進捗し、当月末には十二万五千名と要整理人員十六万五千名に對し、七割五分に達し、外務省、運輸省、国有鉄道公社は九割以上の整理を完了した。但し郵政省と電気通信省はまだ四割以下に止まつている。なお整理者中には帰農、自営するものが四割を占め、それ以外の就職希望者も縁故者、援護団体等の斡旋により既に就職済みのものは六割と推定されている。之は各省共希望退職者を優先整理した結果である。

国有鉄道の整理が前月に於て略々完了し民間企業の整理も前月の整理が大きかつた関係上当月は相当減少したので、労働省調による全国企業整理人員（官公庁整理人員を含む）は四万一千名と前月十二万四千名に比し著しく減少し、更に東京都労働基準局調による東京都月別職業紹介状況をみるに求職者は五万八千名と前月五万七千名に比し依然増加しているが、求人数は一万七千名と前月一万四千名に比し増大すると共に就職者も稍々増加しており、雇用状況は前月に比し稍々持直した。

【計表は七二七ページ参照】